

## 知的障害者施設の小集団作業における支援ツールを用いた 利用者の自立的な作業遂行の促進

都志 みどり

### I 問題と目的

知的障害者入所更生施設は、日中の活動として小集団作業が設定されていることが多く、就学後の障害者が質の高い豊かな生活を送るための重要な社会資源の一つである(浅井, 2003)。施設では、職員数の不足や多忙さが要因となり、利用者の活動参加を促す支援が十分に行えない現状がある。職員にとって負担が少なく、かつ、利用者の小集団作業への自立的な参加や他の利用者との関わりを増やす支援方法の開発は、利用者の豊かな施設生活と確かな成長を支える重要な課題であろう。

自立的な活動参加を高める手だてとして、小集団における役割の設定(村中・小沼・藤原, 2009)が挙げられる。また、自助具や手がかりといった支援ツールの活用が挙げられる。支援ツールの一つである協働支援ツールは、複数の職員が、利用者への効果的な支援方法を共通理解する手段として有効であると示唆されている(武蔵・武部, 2005)。先行研究では、施設の小集団作業と職員を対象とした実践は少なく、利用者の自立的な作業遂行を高める支援方法とその情報を職員集団が共有する有効な手だての開発が重要である。

本研究では、知的障害者入所更生施設の小集団作業において、利用者の新たな役割と作業項目の設定、支援ツールの導入と改良が利用者の自立的な作業遂行の促進に及ぼす効果、利用者同士のやりとり機会設定の方法について検討する。また、協働支援ツールの導入と改善が職員集団の一貫した支援行動を促すか、その変化が利用者の自立的な作業遂行を高めるかを検討する。

### II 方法

#### 1 対象作業班の決定

A 園で行われている作業を直接観察し、利用者の作業遂行とやりとりの状況を調査した。調査の結果から、4つの作業班を支援対象の候補として

施設の代表者に提案し、施設の支援要望が高い EM 作業班を支援対象として決定した。

#### 2 対象作業班の実態把握

EM 作業班では、EM 菌と米ぬか、もみ殻を手で混ぜ込み、たい肥化促進剤を、上述の材料に魚粉、油かすを加えることで、園芸用肥料を製作している。EM 作業班に必要な支援を検討するため、利用者の実態と作業遂行率、担当職員の実態と作業中の支援行動、作業場の環境設定を調べた。

EM 作業班の利用者は 20～70 代の男性 6 名と女性 6 名の計 12 名であった。作業の遂行率の結果から、C、D、E さんの 3 名は遂行率が高いグループ、A、B、G、J、L さんの 5 名は遂行率が中間のグループ、F、H、I、K さんの 4 名は遂行率が低いグループ、の 3 つに分類できた。

EM 班担当職員は男性 3 名、女性 3 名の計 6 名であった。作業班担当以外の職員が作業に配置されることもあった。職員の支援行動は個人内では類似した傾向を示すが、職員間の比較では作業中に行う支援の内容にバラつきがあった。

### III 支援計画 I の実施

#### 1 期間と手続き

支援計画 I の期間は、200X 年 7 月末から 10 月の約 3 ヶ月、計 9 セッションであった。

作業遂行率が均等になるように利用者を二つの班に分け、各班の作業遂行率が高い利用者にリーダーとサブリーダーを指名した。1 班は A、B、E、K、L さんの 5 名、リーダーは E さん、サブリーダーは A さんとした。2 班は C、D、F、G、H、J さんの 6 名、リーダーは C さん、サブリーダーは D さんとした。I さんは、事前アセスメント期と同様に、材料や商品の計量作業を担当した。

職員間で作業と休憩の長さが統一されていなかったため、作業と休憩を 10 分ずつ繰り返す作業スケジュールを提案した。作業と休憩の時間は

キッチンタイマー(以下、タイマー)で計り、タイマーのボタンを押す役割を E さんに設定した。

リーダーである C、E さんには、研究者が作成した EM 菌混合液計量カップ(以下、計量カップ)を活用し、EM 菌混合液をじょうろに入れ、材料にかける作業への参加を促した。

職員の支援行動の共有化を促すために、協働支援ツールである支援のポイントブック(以下、支援ブック)を研究者が作成した。支援ブックには新しい作業の流れを記載し、EM 作業班の担当職員内で回覧した後、作業場の棚に設置した。

## 2 結果

図 1 に、E さんのタイマーを押す行動のプロンプトレベルを示した。E さんのタイマーを押す行動は、自発での生起は少なく、支援者からの呼名を手がかりとして生起することが多かった。他の利用者からの声かけを受けて、タイマーを押す場面もあった。

C さんは自発で計量カップを扱うことができた。E さんは、身体ガイドや指さし、言語指示によって計量カップを扱うことができたが、自発遂行は認められなかった。

職員の支援行動では、他の業務で作業場を離れる行動、利用者と一緒に作業に参加する行動が多かった。利用者への作業の促しや賞賛に関する支援行動は増加しなかった。EM 作業班担当以外の職員は、支援ブックを閲覧する機会がなかった。

A、C、D、F、H、K、L さんの遂行率の平均は事前アセスメント期よりも高まった。

## IV 支援計画Ⅱの実施

### 1 期間と手続き

支援計画Ⅱの期間は、200X 年 10 月末から 12 月の約 1 ヶ月、計 11 セッションであった。

E さんや他の利用者に作業の流れを明確に伝え、タイマーを押すタイミングを分かりやすくするため、スケジュールボードを導入した。

計量カップは、支援計画Ⅰでの E さんのつまずきにに応じて改良を加えた。じょうろに注ぐ 1 回分の分量を明確にするため、手がかりの色テープを 2 色に色分けして貼り直した。

支援ブックは、利用者への具体的な支援方法を書き加えた。また、作業を担当する職員に対して、作業開始前に閲覧し、確認サインとして署名する手続きを新たに設定した。

利用者同士のやりとりによる作業遂行を促すため、C、E さんが EM 菌混合液をじょうろに入れる時、E さんがタイマーを扱う時に、A、B、D さんからの声かけ機会を設定した。

## 2 結果

図 2 に C、E さんに対する、A、B、D さんの声かけ行動の自発率を示した。セッション 22、25～31 において A、B、D さんの自発によって声かけをする行動が生起した。図 1 に示したように、E さんは、支援者からの呼名ではなく、A、B、D さんの声かけを手がかりにタイマーのボタンを押す行動の生起が高まった。

C、E さんが計量カップを扱う行動は、計量カップの手がかりに改良を加えたことで自発による生起が高まった。

職員の支援行動の変化を図 4、5 に示した。支援ブックの内容と手続きの改善により、職員の利用者に対する作業の促しや賞賛の割合が増加した。職員が支援ブックの閲覧と確認サインの記入を行わなかったセッション 30 では、利用者に対する作業の促しや賞賛の割合は低かった。

図 3 に B、D、F さんの混ぜ込み作業の遂行率を示した。B、C、D、F、K、L さんの遂行率の平均は事前アセスメント期よりも高まった。

## V 考察

A、B、C、D、H、L さんの遂行率が高まったのは、新しい作業スケジュールの設定が関連していると考えられる。事前アセスメント期では作業と休憩の変わり目が曖昧であった。作業中に手を休めて休憩をとる行動やトイレに行く行動が認められたのは、職員の指示に頼った作業スケジュールにより、休憩までの見通しが持ちにくかったことが要因として考えられる。支援計画Ⅰ、Ⅱにおいて、タイマーを用いて作業と休憩の時間を明確にしたことで、作業中の中断や逸脱行動は減少し、作業遂行率は上昇したと考えられる。F、K さん

の遂行率が高まったのは、支援ブックに記載された作業の促しや賞賛の支援方法を確認した職員の支援行動が高まったことが要因として考えられる。

新しい活動への参加を利用者の役割として設定し、そこで生じた自発による援助行動をやりとり機会として取り上げる手続きによって、作業場面に合ったやりとり機会を設定することができた。小集団作業における自立的な作業遂行を促すためには、利用者同士で進める作業を増加させる視点が重要であろう。

利用者同士の援助行動の自発を促すには、スケジュールボードを導入し、活動の流れや滞りがある部分を明確にする手だてが有効であった。小集団作業において、個々に応じた自助具などの支援

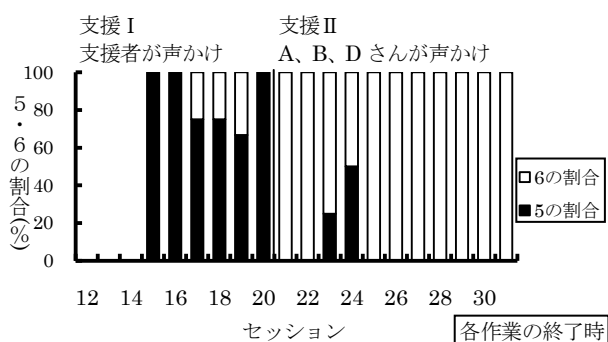


図1 Eさんがタイマーのボタンを押すプロンプトレベル

注) 5は支援者からの呼名でボタンを押す行動、6は自発や他の利用者からの声かけでボタンを押す行動を示す

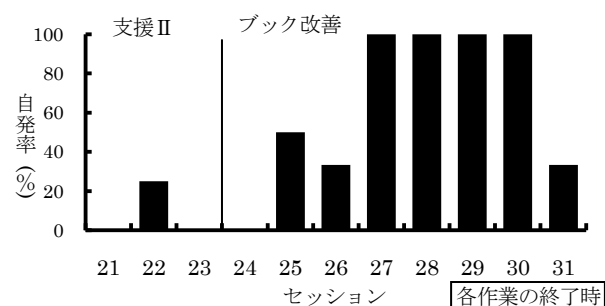


図2 Eさんに対してA、B、Dさんが声かけをする行動の自発率

注) 自発率は、プロンプトレベル3の、次の活動名やタイマーの音を聞いて自発で声をかける行動が生じた機会の割合を示す

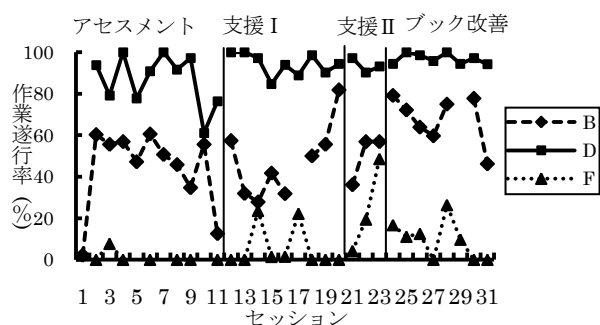


図3 利用者B、D、Fさんの作業遂行率

ツールと、利用者全体で使えるスケジュールボードなどの支援ツールを導入することで、利用者同士のやりとりを活かした自立的な作業遂行を促していくことができると考えられる。

職員の利用者への作業促しや賞賛を増加させることに効果的であったのは、具体的な支援方法を支援ブックに記載する、支援ブックを支援の直前に読む、確認サインを書く手続きの設定であった。利用者の遂行率は支援計画Ⅰ、Ⅱ期後も、高、中、低の3グループのまま変動は認められなかった。支援ブックの継続的な使用を促すには、利用者全体の遂行率が高まる支援を検討し、支援ブックを使用した職員の成功体験を高めることが重要である。職員の負担が少ない協働支援ツール作成の手順やフォーマットの開発が今後の課題である。

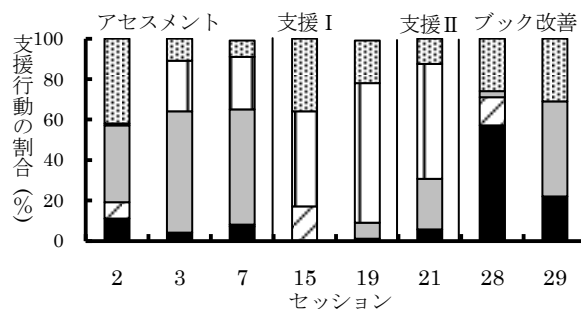


図4 職員Aの支援行動の変化

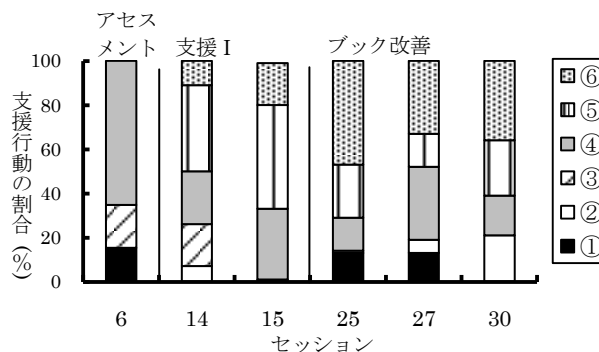


図5 職員Oの支援行動の変化

注) ①は利用者支援を行う行動、②は混ぜ込みの材料やドラム缶を扱う行動、③はEM菌混合液の準備、作成、片づけを行う行動、④は作業に参加する行動、⑤は作業場から離れる行動、⑥は利用者や作業場の様子を見る行動であった。

## 文献

- 浅井浩(2003)知的障害と「人権」福祉．田研出版株式会社。
- 村中智彦・小沼順子・藤原義博(2009)小集団指導における知的障害児童の課題遂行を高める先行条件の検討—物理的環境と係活動の設定を中心に—．特殊教育研究，46(5)，299-310。
- 武蔵博文・武部恭子(2005)障害児のためのサポートブック支援教室の試み．富山大学教育学部紀要，59，21-32。